

**Veröffentlichungen
von Prof. Dr. Heinrich Menkhaus
auf Japanisch**

日本語による出版物

(Die linksseitigen Nummern korrespondieren den Nummern im allgemeinen Verzeichnis der Veröffentlichungen/頭番号は全出版物リストの通し番号に対応)

I. 著書

2. 法務省刑事局編 『法律用語対訳集－ドイツ語篇－』（共著 戸田信久，1992年）

II. 編集

III. 学術誌掲載論文

8. 「東京オフショア・マーケット (Tokyo off shore-Market)」(山内惟介編『1987年度国際金融法 - ゼミナール論文集 (中央大学法学部) - 』217-225頁, 1988年)
13. 「多国籍企業と金融法」(『多国籍企業の法規制 - 久保欣哉先生退官記念論文集 - 』172-182頁, 中央経済社, 1993年)
14. 「ドイツ連邦共和国包装材制令」(『比較法雑誌』27/1号, 51-64頁, 日本比較法研究所, 1993年)
22. 「国際会社法をめぐる諸問題」(『名城法学』44/2号, 1-10頁, 共著 佐藤文彦, 名城大学法学会, 1994年)
24. 「会社の形態の表記で考えること」(『ジェトロセンサー』6号, 94-95頁, 日本貿易振興会, 1996年)
25. 「製造物責任法は真の消費者保護か?」(『ジェトロセンサー』9号, 94-95頁, 日本貿易振興会, 1996年)
28. 「ドイツの循環経済 - 廃棄物法と実施制令 - 」(『ジェトロセンサー』4号, 94-96頁, 日本貿易振興会, 1997年)
38. 「企業法における日本とドイツ - 主に権利主体について - 」(『比較法』36号, 59-68頁, 東洋大学比較法雑誌, 東洋大学比較法研究所, 1999年)
46. 「日本におけるドイツ企業と日独異文化コミュニケーション」(立教大学ドイツ文学科研究室編『Aspekt - 立教大学ドイツ文学科論集 - 』34/2000号, 355-361頁, 共著 高橋まゆみ, 立教大学独文学科研究室, 2000年)
48. 「日独社会保障協定 - 最初の経験的事例 - 」(関英昭、泉田栄一、藤田勝利 他編 現代企業法の新展開 - 小島康裕教授退官記念論文集 - 』535-547頁, 信山社, 2001年)
54. 「ドイツにおける2002年の法曹養成改正について」『法律時報』通巻943号, 65-71頁(2004年76巻5号)
58. 「公益法人制研究-ドイツと日本の比較-」(『一橋大学院法学研究科 総合法政策実務提携センター 平成17年度プロジェクトI 報告書 比較法の諸問題』35-38頁, 一橋大学院法学研究科, 2006年)
59. 「マールブルク大学における日本の人文科学研究の歴史」(須磨幸蔵 他編『Tawara's Opera, Revisited (II), Proceedings of the 4th Tawara-Aschoff Symposium on Cardiac

Conduction System, November 17-18, 2005 in Tokyo, Japan』15-21 頁, Organizing Committee of the 4th Tawara-Aschoff Symposium, 2006 年)

62. 「ドイツ語圏における日本法への学問的取り組み」(『ドイツ語圏における日本研究の現状』法政大学国際日本学研究所・ボン大学近現代日本研究センター 編集, 49-70 頁, 法政大学日本学研究所, 2006 年)
64. 「ドイツにおける日本法教育」(一橋大学 編『日欧交信型法学研究者養成プログラム発足記念シンポジウム -日欧交信型の高等法学教育に向けて-』一橋大学ホームページ 2005 年, <http://www.law.hit-u.ac.jp/event/data/pdf/final4.pdf>)
65. 「ドイツ連邦共和国の法曹養成における職業倫理教育」(村岡啓一・編『科目横断的の法曹倫理教育の開発プロジェクト』一橋大学ホームページ 2006 年, http://l-ethics.legal-project.com/modules/newbb/viewtopic.php?post_id=25&topic_id=4&forum=2 近刊)
69. 「ドイツの大学における日本研究の構造的諸問題」(国際日本文化研究センター編集, 23-32 頁, 『日本文化研究の過去、現在、未来—新たな地平を開くために。創立 20 周年国際シンポジウム』国際日本文化研究センター, 2009 年)
76. 「独協大学と日本へのドイツ法紹介」独協大学ホームページ 2011 年
http://www.dokkyo.ac.jp/kokuse/pdf/2011/menkhaus_all_2.pdf
79. 「ドイツ人日本留学経験者同窓会」(DAAD 友の会編 『Echo』28 (2012) 49-51)
85. 「お雇い外国人の中のドイツ人法律家」(国立歴史民俗博物館編集, 92-93 頁 『ドイツと日本を結ぶもの—一日独修好 150 年の歴史』国立歴史民俗博物館, 2015 年)

IV. 書評

12. 「荒木 尚志 著, Labor and Employment Law in Japan, Japan Institute of Labor, 2002」『日本労働研究雑誌』通巻 512 号, 76-79 頁, 2003 年

V. 報告書、新聞・雑誌掲載記事

4. 「世界のキャンパス・第六回 - 西ドイツ・ヴェストファーレン・ヴィルヘルム大学 -」(『中央大学図書館だより』12 号, 1 頁, 1988 年)
13. 「ドイツにおける法曹養成の実情」(『ジュリスト』1020 号, 89-91 頁, 有斐閣, 1993 年)
14. 「ドイツの弁護士制度」(『ジュリスト』1021 号, 86-89 頁, 有斐閣, 1993 年)
22. 「ドイツ産業界の Japan-イニシアティブ」(『ジェトロセンサー』12 号, 94-95 頁, 日本貿易振興会, 1996 年)
24. 「ニューアース (New Earth) '96 に参加して」(『Rite Now』22 号, 14 頁, (財)地球環境産業技術研究機構, 1997 年)
33. 「函館でのアルベルト・モセ - 妻に宛てた手紙から -」(『地域史研究 - 函館 -』31 号,

67-83 頁, 共著 メンクハウス奈緒美, 函館市史編さん室, 2000 年)

34. 「地域的な保護権は自由な商品流通を妨げる」(清水啓助 他編『知的創造時代の知的財産』197-198 頁, 慶応義塾大学出版会, 2000 年)
36. 「在日ドイツ商工会議所より最新ニュース - Neues von der Deutschen Industrie- und Handelskammer in Japan -」(『かけ橋/Die Brücke』3 号, 10 頁, 日独協会機関誌, 2000 年)
37. 社外監査役として『バイリーンニュース』452 (2010) 2
38. 「ドイツ法曹界の中の弁護士の資格」(明治大学法曹会創立 50 周年記念誌、2011 年、73-75)
39. 「また今度」高祖敏明編: 『ルーメルファミリー回想 クラウス・ルーメル神父追悼文書』学苑社 2012, 213-214

VI. インタビュー, 会談, 討論・座談会の報告書

1. 「外国人から見た選挙 - 騒々しい街頭演説 -」静岡新聞社インタビューより (『静岡新聞』1991 年 1 月 1 日, 5 頁)
2. 「社会が期待する法曹像」ジュリスト座談会より (新堂幸司, 松尾浩也, 六本佳平, 堀 龍兒 編『ジュリスト』984 号, 14-28 頁, 有斐閣, 1991 年)
3. 「ドイツにおける包装材廃棄物の対処」朝日新聞インタビューより (『朝日新聞』1992 年 12 月 11 日, 25 頁)
4. 「包装材処理のためのデュアルシステム」Trigger 誌インタビューより (『Trigger』13/5 号, 30-32 頁, 1994 年)
6. 「ジャーマニー: スムーズに合格しても 20 代後半 - エリートへの道は忍耐一筋 -」(法律家、公認会計士、税理士養成用) Type 誌インタビューより (『type』2 号, 21 頁, 1996 年)
7. 「地方対日投資会議 - 北九州開催 (1996 年) -」パネル・ディスカッション (公開討論会) より (『地方対日投資会議 - 北九州開催 (1996 年) - 報告書』111-112 頁, 1996 年)
8. 「外資系企業の地方展開について」(『日経産業新聞』1996 年 3 月 27 日, 6 頁)
9. 「あなたの街の労政」(『東京の労働』東京都労働経済局, 1997 年 7 月 25 日, 2 頁)
11. 「独企業の条件満たす」日本経済新聞社インタビューより (『日本経済新聞』1998 年 6 月 10 日)
13. 「日独司法の現状と課題 - 21 世紀の司法を目指して -」法学関連雑誌座談会より (海老原明夫、三村量一、宮崎公男、福田剛久、稗田雅洋 編『判例時報』抜刷 1708 号, 3 - 26 頁, 2000 年)
15. 「欧米の法システム」テレビ座談会より (六本佳平, Daniel H. Foote, 北村一郎, 山口浩一郎 編『比較法システム論』, 放送大学教育振興会, 145-159 頁, 2002 年)
28. 「マンネスマン裁判中止 - 企業統治改革、まだ手探り」(『日経金融新聞』2006 年 12 月 1 日, 9 頁)

VII. インタビュー，会談，討論・座談会 ーテレビ放送ー

1. 「ドイツ資系企業の対日投資」1997年7月22日，NHK ニュースシャトル北九州放送分
2. 「日本を狙う欧州中小企業」1998年6月8日，NHK 衛星放送1チャンネルBS 22
4. 「法システム I」
 - ー第5回：ドイツの法システム
 - ー第8回：欧米諸国の法システム放送大学教授番組，2002年4月1日より4年間NHK教育番組にて放送

IX. 展示会出展

1. 「お雇い外国人の中のドイツ人ほ律家」コラム 7 ドイツと日本を結びもの一日独修好150年の歴史、国立歴史民俗博物館、横浜開港資料館、徳島県鳴門市のドイツ館と長崎市シーボルト記念館 2015